

和田春樹著

『朝鮮戦争全史』

岩波書店 2002年 x+492+37ページ

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

I

1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争は、本書の序章に述べられているとおり「完全には終わっていない」戦争である。軍事的に見ても、1953年7月27日に、米軍の主導する国連軍、朝鮮人民軍、中国人民志願軍との間に停戦協定が締結されたが、それに続くはずの政治会談は開催に至らなかった。中国人民志願軍は1958年10月26日に撤収したが、停戦状況は在韓米軍および韓国軍と朝鮮人民軍の力の均衡によって維持されている。今日に至るまで朝鮮戦争に関する講和はなされていない。

朝鮮戦争と日本のかかわりは深い。特に経済面では、この戦争による特需で日本は第2次大戦の敗北からの復興を遂げた。

にもかかわらず、日本では朝鮮戦争に対する記憶は風化しつつある。本書の著者である東京大学名誉教授の和田春樹氏は戦争勃発の頃に中学生であり、朝鮮特需によって変化していく日本の姿を生で知っている世代の終わりの方に属する。著者はその研究業績のみならず、市民運動に深くかかわってきた行動派の研究者としても名高く、ベトナム戦争に対する反対運動や韓国の民主化運動に対する支援などでも活躍してきた。本書は、こうした世代の研究者がその記憶によって強められ、深められた問題意識と研究成果を評者のような次の世代に伝える役割を果たすもののひとつであるといえる。

著者の本来の専攻はロシア史であるが、第2次大戦直後すなわち朝鮮解放直後のソ連軍占領下北朝鮮

地域に関する研究業績もある。さらに、著者は、1980年代からその存在が知られるようになった米軍鹵獲資料や、ソ連消滅に伴って新生ロシア連邦政府により公開されるようになった旧・ソ連の公文書、90年代に入って続々と刊行された中国側資料などを駆使して、95年に『朝鮮戦争』を岩波書店から出版した。本書は、著者がこの本の刊行以降に新たに公開された資料や新たな研究成果などを取り入れ、朝鮮戦争を「東北アジア戦争」として見ようとし、書き下ろしたものである。

本書の構成は以下のとおりになっている。

序 章

- 第1章 1949年の危機
- 第2章 開戦に向かう北朝鮮
- 第3章 北朝鮮軍の攻撃
- 第4章 米韓軍の北進と中国軍参戦
- 第5章 停戦会談のある戦争
- 第6章 3年目の戦争
- 第7章 停戦
- 第8章 朝鮮戦争後の東北アジア

II

朝鮮戦争に関する議論は、その多くの場合、この戦争が南北のどちらによって仕掛けられたのかという問題から始まる。著者は、李承晩大統領が「北進統一」の意図を持ち続けていたことや韓国側の公文書の公開度が低いこと、開戦直前の韓国軍の人事異動に不可解な点があることを指摘し、南側から北側に対する攻撃がなされた可能性もわずかに残っていることを示唆している。しかしながら、著者は基本的に、スターリン、金日成、毛沢東が始めた革命戦争であったという立場に立っている。

本書で特に注目されることは、ロシアで公開された資料を用いているところであり、1995年版『朝鮮戦争』よりもその描写が一層生々しいものになっている。これによって、スターリン、毛沢東、金日成のやり取りがますます明らかになっている。そのなかでは、金日成が南側に対する軍事行動を行うことをスターリンに認めてもらおうと努力していた様子

が描き出されている。それによると、1949年9月の段階でソ連共産党は、北側の軍隊が南側の軍隊に対して攻撃に必要な優位性を持つに至っておらず、南側のバルチザン運動も全人民的蜂起を引き起こすほど組織されるに至っていないと判断して、金日成の提案を退けたという。

ソ連側の態度に変化が生じる過程について、本書では1949年末から翌50年初めにかけての毛沢東のソ連訪問から話を始めている。この訪問では、ソ連がかつて蒋介石政府と結んだ条約を破棄して、中国共産党の政府と新たな条約を結ぶことが決まった。著者はこの訪問期間中にあった出来事、すなわちハバロフスクにおける旧・関東軍731部隊の細菌戦準備に関する裁判の開始、日本共産党の野坂理論に対する批判、アチソン演説などに注目している。著者はこうした出来事に関する分析を通じて、スターリンがヤルタ会議によるアメリカ、イギリスとの合意を覆してもかまわないと考えるに至った過程を描き出そうとしている。著者はさらに、金日成がスターリンに対して、1949年3月17日に締結された協定に基づく借款を前倒しにして軍備にあてることを提議し、翌50年2月にスターリンがこれに同意した事実も指摘している。

開戦に関しても、著者はロシア側の資料からスターリンが境界線で一斉攻撃を仕掛ける作戦を了承したことを示している。それから、開戦、米軍の介入、中国人民志願軍の介入、停戦会談の開始、そして停戦といった一連の動きについて、著者は詳細な一次資料の分析を行っている。この分析ではスターリンのもとに細かい報告が寄せられ、スターリンがいかに軍事行動の細部にわたるまでこの戦争に関与してきたかが描かれている。

著者の考察は、朝鮮労働党のみならず、スターリンの指導を受けていた日本共産党の動きにまで及ぶ。開戦後、日本共産党はそれまでの対米協調路線から暴力革命路線に転換したが、停戦が近づくにつれ、伊藤律事件などを転機にその暴力革命路線から離れるようになっていった。この同時期に朝鮮労働党では、朴憲永を中心とした旧・南朝鮮労働党の党員に対する粛清が始まりつつあった。著者は、こうした

出来事について、スターリンが朝鮮と日本における暴力革命が成功しなかったことに関する責任を伊藤律と朴憲永に負わせたものとしている。この説は1995年版『朝鮮戦争』ですでに提起されたが、本書でその説明が詳しくなっている。

III

このほか、記述の分量は多くはないが、本書では台湾の動きにも言及されており、本書は東アジア全体を扱ったものとなっている。著者は、本書の目的を、朝鮮戦争を「東北アジア戦争」としてとらえ、この戦争を「全面的に」叙述することにあると述べている。「東北アジア戦争」について、本書では「東北アジアの全ての国と島、南北朝鮮、ソ連、中国、アメリカ、日本、台湾、沖縄がこの戦争に深く関わり、この戦争から大きな影響を受けたのであり、この戦争によってその後の東北アジアの構造が形づくられたのである」と述べられている（本書16ページ）。

停戦後の各国について、本書では南北朝鮮の分断の固定化、アメリカとソ連の軍備拡張、中国の国際的地位の確立、日本における「非軍事的高度経済成長」などの状況が記述されている。しかし、状況は構造ではない。残念ながら、本書には肝心の「東北アジアの構造」に関する記述がない。そのため、朝鮮戦争を「東北アジア戦争」としてとらえることにより何が明らかになるのか、読者は最後までわからずじまいである。

東アジアでは1948年に南北朝鮮それぞれの政府が成立し、翌49年に中国で共産党の政府が成立したところで、中国大陆と朝鮮半島北部がソ連側に、日本と台湾と朝鮮半島南部がアメリカ側につくという国際政治上の構造が形成されていた。そのなかで、朝鮮半島の南北の間と中国大陆と台湾の間には軍事的緊張が存在した。こうした基本的な東アジアの政治構造は朝鮮戦争停戦後も変わっていない。朝鮮戦争による大きな変化はアメリカがこの構造を固定化しようとして、朝鮮半島と台湾海峡に軍隊を派遣したことである。本書で述べられている各国の状況は、

構造の固定化にともなって発生した現象に過ぎないといえる。

IV

前述のとおり、本書の特徴は多くの一次資料を用いたところにあるが、朝鮮戦争の進行状況に関する資料の使い方にはいくつかの問題点がある。

第1に、米軍鹵獲資料について、本書にはソウルの高麗書林から1998年に刊行された『米国・国立公文書館所蔵北韓解放直後極秘資料』が用いられている箇所がいくつかある。しかし、この資料集は、夏の書房から1996年に刊行された萩原遼編『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書』を複写したものであり、この編者および出版社の著作権を侵しているものである。こうした海賊版から直接引用することは、日本にオリジナルの出版社と編者が存在することからしても、望ましくない。

第2に、当時の関係者の回想録について、本書では、1992年に講談社から刊行された『金日成 その衝撃の実像』に日本語訳が収録されている呂政と俞成哲の回想録が重視されている。その一方、朱栄福の回想録は本書の文献目録に挙がっていないが、その内容が本文や注では無視されている。呂政は開戦当時、朝鮮人民軍第12師団砲兵連隊党委員長で、俞成哲は朝鮮人民軍作戦局長であり、当然彼らの回想録は当然重視されるべきである。朱栄福の方も工兵局にいた将校であり、軍隊建設や戦争の進行について多くを知る人物である。しかも朱栄福の『朝鮮人民軍の南侵と敗退』は1979年にコリア書房から刊行されたが、これは朝鮮人民軍にいた人物の回想録としては最も古いものであり、その記述も生々しい。回想録は本人の当時の地位も重要であるが、記憶は時間とともに薄れていくため、当時から経過した時間が短いことも重要である。

第3に、本書では、中国人民志願軍参戦後の朝鮮人民軍の役割がなきに等しく扱われている。もちろん、志願軍側が両軍の協同作戦を主導していたため、両軍の行動に関して記述する場合、主として中国側資料に依拠することになることがやむを得ないこと

は理解できる。しかし、西部戦線にあった主力は中国側に完全に主導権があっても、東部戦線では朝鮮人民軍部隊によって作戦が進行していたのである。1951年の国連軍による夏季および秋季攻勢で激戦地となった1211高地戦闘、53年の新攻勢で激戦地となった351高地戦闘などは中国人民志願軍の部隊がかかわっていないため、中国側の資料ではあまり取り上げられない。これらの作戦に金日成がかかわっていたことは崔賢や李英鎬といった当時の指揮官が回想録の中で言及している。こうした回想録は、朝鮮労働党出版社から継続して刊行されている『人民の中で』各巻に収録されている。呂政、俞成哲など外国に逃れた関係者の回想録ばかりではなく、国内に留まった当時の関係者たちが公式のメディアを通じて発表しているものも無視するべきではない。

朝鮮人民軍に対する軽視は中朝連合司令部の機能を著者が十分に理解していないことから生じているようである。著者は、1952年12月の中朝連合司令部の設置によって、「金日成は名目的に朝鮮人民軍最高司令官のポストを維持したが、金雄（中朝連合司令部副司令員―評者注）と朴一禹（同副政治委員―評者注）の指揮を受ける立場に立ち、作戦の指揮、指導からは完全に排除されることになった」と断定している。確かに中朝連合司令部の構造を見る限り、すべての朝鮮人民軍部隊はこの連合司令部の指揮を受けることになり、朝鮮人民軍最高司令官である金日成はこの体系には入っていない。しかし、金日成が自分の部下である金雄や朴一禹の指揮を受ける立場になったというのは飛躍である。また、著者は中朝連合司令部副司令官に就いた金雄が朝鮮人民軍総参謀長であったというが（本書253ページ）、これは誤りである。金雄は当時の前線司令官であって、総参謀長の地位に就任したことは一度もない。

1950年12月に設置された中朝連合司令部の役割は両軍の統一指揮であるが、実際には、これは作戦の大枠の策定と両軍の作戦行動の調整であったと見るべきである。この連合司令部の下には中国側の司令部と朝鮮側の司令部が置かれている。司令員の彭徳懷は日常的には中国人民志願軍司令員であり、連合司令部は志願軍司令部と同一の場所にあった。朝鮮

側は副司令員に金雄を、副政治委員に朴一禹を任命したが、連合司令部で日常的に服務したのは朴一禹であった。朴一禹はすでに1950年10月に中国人民志願軍司令部が設置された際、副司令員兼副政治委員として朝鮮側から派遣された人物であり、彭徳懷の下で服務するようになっていた。朴一禹は直接指揮する部隊を持つわけではないため、通常は副政治委員として活動し、軍事面では限定的な役割しか持たなかった。12月の連合司令部の設置によって朴一禹は副政治委員に任命されたが、これによって引き続き彭徳懷の下で日常的に服務することになったのである。

一方の金雄は朝鮮人民軍前線司令官として、連合司令部とは別の場所にある前線指揮所で日常的に服務していた。連合司令部の体系上、金雄は彭徳懷の直接指揮下にあり、また彭徳懷の下にある朝鮮人民軍最高司令官の金日成の直接指揮下にもあるという二重指揮下にあることになる。二重指揮というのは、当事者間に役割分担が確立し、強い信頼関係が存在すれば、充分機能するものである。この戦争で二重指揮という例はほかにもあり、中国人民志願軍空軍司令部が中国人民志願軍司令部と中国人民解放军空軍との二重指揮を受けるものとして設置されたことが中国側の記録にある〔当代中国叢書編輯部『当代中国空軍』北京 中国社会科学出版社 1989年、133～135ページ〕。

そもそも前線司令部は開戦当初に東西両戦線での作戦を指揮していたが、米軍の仁川上陸で戦線が分断されたことから、東部戦線のみを担当するようになり、西部には西海防衛司令部が置かれるようになった。1950年12月の中朝連合司令部の設置に際して、朝鮮人民軍第3軍団が中国側の直接指揮下に収められ、また、翌51年1月に開催された両軍高級幹部会議で、朝鮮人民軍第1軍団も中国側の直接指揮下に収められた。しかし、前線東部に展開していた朝鮮人民軍第2、第3、第5軍団は前線司令部の直接指揮下に置かれたままであった。さらに、連合司令部の下に東西の海岸連合指揮所が設置され、西海岸指揮所が朝鮮人民軍第1軍団と第4軍団を直接指揮下に置き、東海岸指揮所が朝鮮人民軍第7軍団を直接

指揮下に置いたが、前線司令部の直接傘下の軍団はそのままであった。連合司令部の機能が作戦の調整に留まっている以上、前線司令部傘下の部隊の作戦行動に対して金日成は直接指揮あるいは指導することができたのである。

中朝の統一指揮の内容は1952年末に本格的な防御陣地を整える段階に入ると変化してきた。この変更は、中国人民志願軍の大規模な移動を伴っており、その各部隊が配置につくまで3カ月ほどかかっている〔軍事科学院軍事歴史研究所『中国人民志願軍抗美援朝戦史』北京 軍事科学出版社 1990年、188～191ページ〕。したがって、この3カ月の間に中朝連合司令部の主要な役割は、軍事作戦そのものから防御陣地の構築や部隊の移動に関する後方活動など行政的なものになっていったのである。

中朝連合司令部の役割の変化は人事措置を伴ったものであった。1952年12月に中国側は西海岸指揮部司令員に志願軍代理司令員の鄧華を兼任させ、また、東海岸指揮部を志願軍第3兵団指揮部と一体化させた。朝鮮側は東海岸指揮部副司令員に金雄を、西海岸指揮部副司令員に方虎山を派遣した〔齊学徳『朝鮮戦争決策内幕』潘陽 遼寧大学出版社 1992年第2刷（初版1991年）、314～316ページ〕。さらに、1953年2月に連合司令部副政治委員の朴一禹が召喚され、替わって崔庸健が連合司令部副司令員に任命された。

これらの人事について、著者は中朝連合司令部の役割の変化との関連を見落としている。金雄と方虎山がそれぞれ東西の指揮所副司令員に就任したことについて、著者はこれを朝鮮側が「最強力の人材を出した」と述べるに留まっている（本書408ページ）。また、崔庸健の連合司令部入りについて著者は、連合司令部を中国側が完全にコントロールしていることに対する金日成の「不満の表明」と位置付けているが（本書410ページ）、これは妥当ではない。

人事措置について記述するのであれば、当時のその人物の地位を正確に見る必要がある。連合司令部入りした崔庸健は民族保衛相（国防相に相当）であり、軍隊の行政に関する権限である軍政権を行使す

る責任者である。中朝連合司令部で朝鮮側を代表して日常的に服務する人物が副政治委員から副司令員に替わったということ、そしてその副司令員が朝鮮人民軍の軍政権を行使する責任者であったことは連合司令部における統一指揮の内容に変化があったことを示している。東海岸指揮所副司令員に就いた金雄は、この異動の頃に前線司令官の職を解任されている。西海岸指揮所副司令員に就いた方虎山は、この異動の時期には第5軍団長の職を解任され、高級軍事学校校長に就いている。両者がすでに直接指揮する部隊を持っていないということは、指揮所において軍事作戦の指揮をとるという軍令権を行使することが期待されているのではなく、軍政権を行使することが求められていることを示している。したがって、連合司令部における朝鮮側の異動は、連合司令部の統一指揮の重点が軍事行動の調整から防御陣地の建設や後方活動に移ってきたことに対して、金日成が積極的に対応した措置であったのである。

V

以上、評者は重箱の隅をつつくような批判を行ってきたが、それは本書の記述が実に詳細であるからである。それだけに、本書の文献目録に挙がっている資料は膨大である。ただ、これだけ詳細な記述と膨大な資料提示がなされているのに事項索引がないのは残念である。

記述が詳細であることによって読者には本書が読みづらいかもしれない。しかし、本書は、この「完全に終わっていない戦争」に関する問題意識を抱く人に対しては多くの刺激を与えてくれる。

前述したように評者は著者の「東北アジア戦争」という枠組みの設定に関してその有効性に懐疑的である。しかし、朝鮮戦争が朝鮮半島以外の国や地域でいかなる意味を持ってきたかという問題を議論することは継続されるべきである。また、本書が紹介した数多くのロシアの資料は、この戦争を含めた冷戦史を改めて検討するのにも有益であろうし、朝鮮労働党や日本共産党の内部における粛清をスターリンによる責任転嫁と見る著者の説は今後、朝鮮史や日本史の問題としても議論されるべきであろう。

(アジア経済研究所地域研究第1部)